

資料月報 No. 38

(1954.6月分)

目次

I. 地方自治関係雑誌記事索引	1	人事行政	10
地方議会、国会	1	送 挙	12
地方自治関係団体	1	II 受入図書資料目録	14
地方自治一般	1	1) 図 書	14
地方制度	2	2) 資 料	15
地方財務	4	3) 定期刊行物	27
地方財政	4	III 蔵書(単行本)分類別冊数	35
地方税	7	IV レファレンス業務の主な事例	36
国家財政	8		
教 育	9		
警 察	10		

京 都 府 会 館 書 室

凡 例

- この月報は昭和29年6月中に当図書室に受入れた図書資料定期刊行物について作成した。
- 「地方自治関係雑誌記事索引」は下記の受入定期刊行物掲載の記事論文の中地方自治関係の一般的なものを摘録した。記載要領は次の例による。
例、アメリカ合衆国のカウンティについて(6)(都市問題 45—6, 29.6 P.121—128) 小倉庫次
は「都市問題」第45巻第6号(昭和29年6月号) 121—128頁の小倉庫次氏稿「アメリカ合衆国のカウンティについて(6)」を示す。

引用文献目録

自治日報、全国市長会資料(全誌資料)地方財務協会時報(地財協時報)、地方自治資料、地方自治ニュース、地方行政財政週報(地方行政財政)、官報資料。

時事通信、地方行政版、全税務と経理版、全時事解説版、全経済解説版、自治時報、自治研究、自治春秋、地方自治、都市問題、都市問題研究、市政、選挙、公務員、人事行政、文部時報、教育委員会月報(教委月報)、警察研究。

時の法令、ジュリスト、法律時報、判例時報、公法研究、法律のひろば、東洋経済新報(東経)、全統計月報、エコノミスト、財政金融、統計月報、金融財政事情(金融財政)、税、地方財務、その他。

注、() は略号。

I. 地方自治関係雑誌記事索引 (29年6月中受入分)

(地方議会、国会)

- 常任委員会制度の再検討を全国市長会で取上げ(29.5.11—12)(自治日報 562, 29.6.3)
- 昭和27年度全国都道府県議会費決算概論(全誌資料 82, 29.6.4)
- 昭和28年度全国都道府県議会費最終予算概論(全上)
- 昭和29年度全国都道府県議会費当初予算概論(全上)
- 仙台国税局県会議員の調査旅費に課税取扱の結論(税務と経理 29.6.11)
- 乱斗国会への世論(上)(下)(時事解説 29.6.9—10)
- オノノ国会の記録(28.12.10—29.6.15)(上)(中)(下)(地方行政 29.6.19—26)
- オノノ国会提出法案審議経過表(全誌資料 97, 29.6.16)
- 議員に対する陳情の取扱い — 主としてアメリカ合衆国におけるロビイングの規則について — (レファレンス 39, 29.5 P.9—16)

(地方自治関係団体)

- 政府招集全国知事会談詳報(29.6.17—18)(上)(下)(地方行政 29.6.23—24)
- 政府招集の全国知事会談における各省大臣説示要旨(29.6.19—18)(全誌資料 100, 29.6.21)
- オノノ16回全国市長会談詳報(29.6.17—18)(地方行政 29.6.24)

(地方自治一般)

- 危機に直面する地方自治 — その歴史的性格 — (地方自治資料 78, 29.6.15, P.3—7) 末本徹夫

- 地方自治について (自治春秋 4-7, 29.2 P.2-6) 新潟県知事 岡田正平
- 行政管理学の考え方 (自治研究 30-5, 29.5, P.43-57) 岩佐 剛一
- 北海道議会綱記修正委員会委員長報告 (29.3.8) (北海道議会時報 6-4, 29.4, P.1-16)
- 兵庫県福知事問題 (時事解説 29.6.4)
- 兵庫県副知事解職の経緯 (自治日報 563, 29.6.7)
- 茨城県二つの汚職事件 (時事解説 29.6.11)

(地方制度)

- 地方自治法逐條向答 (65) - 議会との関係 - (地方自治 78, 29.6, P.27-33) 林忠林
 (178-①任期満了による選挙が既に行われた後において不信任議決がなされ議会が解散された場合の本条の適用関係如何。②不信任議決を行つた後10日を経過する以前において当該不信任議決を行つて議員の任期が終了するような場合においては長は解散を行う必要はないと解するが如何。③オノ項の「議員数の3分の2以上の出席」という要件は新議会による再議の不信任議決の際も絶対条件か)
- オノ9国会提出の地方自治関係法案 (自治日報 563, 29.6.7)
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に関する件 (自治行巻 49号) (地方行政 29.6.28)
- 明治地方自治制度の成立過程 (7) (都市問題 45-6, 29.6, P.106-120) 龜卦川浩
- アメリカ地方制度の特性からみた首都地区の構想 (全上 45-5, 29.5, P.157-174) 星野光男
- アメリカ合衆国のカウンティについて (6) (全上 45-6, 9.6, P.121-128) 小倉庫次
- 戦前戦後における府県及びその村閭に対する委任事務量の比較 (地方自治月報 17, 18, 29.2, P.6-99)
- 戦前戦後における県庁村閭の比較 (全上 P.100-106)

- 地方制度調査会新委員内定 (29.6.23, 現在) (地方行政 29.6.26)
- 大都市区域の生活圏的考察 (都市問題研究 6-4, 29.5, P.3-17) 中沢誠一郎
- 広域圏に関する一考察 (全上 P.18-31) 木内信哉
- 大都市広域圏について (都市問題研究 6-4, 29.5, P.32-41) 金谷重義
- 大都市広域圏と生活圏 (全上 P.42-54) 平実
- 都市の区域 - トロント広域都市成立の分析を通じて - (全上 P.55-71) 和田英夫
- 大都市問題 (地方自治 78, 29.6, P.1-10) 鶴飼信成
- 市支配人に関する調査 (都市問題 45-5, 29.5, P.152-156)
- 町村合併の実績 (自治時報 7-5, 29.5, P.1-6) 長野士郎
- 町村合併と地方団体の区域 (都市問題研究 6-4, 29.5, P.72-84) 吉富重夫
- 市町村合併情報 (9) (29.4.2-5.3) (地方行政 182, P.行1-11)
- 町村合併促進法の一部を改正する法律の施行に関する件 (自治行巻 33号) (全上 183, 29.5.26, P.行1-5)
- 町村の規模と地方制度 (1) (自治研究 30-5, 29.5, P.21-29) 佐久間隆
- 町村合併実績 (29.5.4-6.1) (地方行政 29.6.12)
- 203町村の建設計画事業費調 (全上 29.6.14)
- 町村合併による府県議会議員の選挙区をどうするか (全上 29.6.18)
- 町村合併促進法による「都道府県議会議員の選挙区の特例」に関する条例制定状況調 (29.6.15現在) (全評資料 93, 29.6.16)
- 北海道町村合併計画 (地方行政 29.6.23)
- スエーデンの町村合併 (自治春秋 4-7, 29.7, P.20-21) 小倉庫次
- 市制施行に関する調 (29.5.4-6.1) (地方行政 29.6.12)
- 都道府県市町村数 (28.12.31現在) (地方自治月報 17, 18, 29.2, P.1)

- 町村の廃置分合 村を町とし町を市としたもの (28.4.2-12.31)
(地方自治月報 17.18. 29.2 P2-5)
- 財産区の数と生成に関する調査 (29.4.1現在) (地方行政 29.6.1)

(地方財務)

- 「地方財政法及び令施行に関する命令の実施についての依命通達」の一部を改正する依命通達 (29.6.22 自財発34号) (地方行政 29.6.28)
- 市町村の境界変更に伴う財産の処分と事務の承継 (地方財務 1-1. 29.6. P18-23) 宮沢弘
- 不納欠損と欠損補填 (同上 P24-28) 佐野政一
- 決算書の作り方と審議の仕方 (同上 P34-39) 湯浅実
- 直轄事業負担金の納付にかゝる交付公債の事務取扱について (29.6.21 自財発62号) (地方行政 29.6.22)
- 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律 令施行令 (地方行政 185. 29.6.9. P財53-57)
- 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律及び同法施行令の実施についての依命通達 (29.6 自財理発31号) (地方行政 29.6.23)
- 予算不成立の対策 — 審議未了の場合と専決処分 — (地方財務 1-1. 29.6. P29-33) 大森誠二

(地方財政)

- 昭和28年度全国都道府県一般会計、特別会計才入才出最終予算額調査 (全詳資料 82. 29.6.4)
- 昭和29年度全国都道府県一般会計特別会計才入才出当初予算額 (同上)
- 昭和27年度全国都道府県一般会計、特別会計才入才出決算額調査 (同上)
- 全国財務局長会計におけるデフレ効果と地方財政の実情報告 (上)(下) (地方行政 29.6.8-10)

- 地方財政当面の諸問題 (自治研究 30-5. 29.5. P3-20) 萩田保
- 東京都の財政事情 — 自治庁の「都財政調査報告書」から — (地方自治資料 77. 29.6.1 P3-7)
- 緊縮国家予算と地方財政の矛盾をどう調整する (時事解説 29.6.16)
- 29年度地方財政運営についての自治庁通達 (税務と経理 29.6.18)
- 28年度都道府県赤字額 — 全国知事会 — (自治日報 564. 29.6.10)
- 28年度地方財政の赤字600億か — 大蔵省調査 — (金融財政 5.25. 29.6.21. P7)
- 自治庁29年度地方財政計画一部修正 (29.6.15) (地方行政 29.6.19)
- 放慢化に悩む地方財政上の問題点 (金融財政 5-25. 29.6.21. P. 24-25)
- 国家財政と地方財政 (市政 3-6. 29.6. P10-17) 正示浩次郎
- 地方財政の運営と赤字再建の方途 (地方財務 1-1. 29.6. P4-9) 兼子秀夫
- 地方財政批判 — 財政規模の縮小について — (税務と経理 29.6.24)
- 膨張する地方財政 — 最近三カ年の数字にみる — (同上. 29.6.28)
- 赤字のモデル県長野県財政の解剖 (地方行政 29.6.18)
- (座談会) 29年度の市町村財政をどう運営するか (1) (地方財務 1-1. 29.6. P10-17)
- 大蔵省の地方財政再建整備法案改正意見 (税務と経理 29.6.11)
- 地方財政再建整備法案に対する大蔵省の委協案 (地方行政 29.6.16)
- 地方財政再建整備法案とは (地方自治資料 78. 29.6.15. P.12-13)

- 地方財政再建整備法案 (29.5.14 現在 原案、修正案 対照) (地方行財政 185. 29.6.9. P財57-70)
- 地方財政再建整備法案要綱 (全上 P.70-74)
- オランダにおける国と地方団体との財政関係 (自治研究 30-5. 29.5. P72-86) 立田清士
- 国と地方団体との財政関係の一断面 (3) — 主としてイギリスの平衡交付金制度 — (3) (自治時報 7-5. 29.5. P35-40)
- 地方交付税制度の沿革と意義 (自治春秋 4-6. 29.6. P27-30) 自治行財政課
- 地方財政平衡交付金法の一部改正 (時の法令 135. 29.6. 上. P 32-33)
- 地方交付税 29年度6月概算交付額 (地財協時報 275. 29.6. 10)
- 地方交付税制度の運営について (29.6.12 自治財巻 30号) (地方行政 29.6.19)
- 地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律新旧対照 (地方行財政 185. 29.6.9. P.財1-6)
- 交付税及び譲与税、配布金特別会計法 (29.5.15 法律 100号) (全上 P. 財37-41)
- 全 上 施行令 (政令 106号) (全上 P.財41-44)
- 地方交付税と平衡交付金 — その運用と取扱の相違点 — (地方財務 1-1. 29.6. P.44-48) 小本悟
- 大蔵省の地方公共団体資金繰り状況調査 (地方行政 29.6.9)
- 地方財政の窮迫と地銀の貸出し (税務と経理 29.6.14)
- 大蔵省地方団体の短期融資総枠の設定に乗り出す (地方行政 29.6.25)
- 29年度起債はどんな事業に行われるか (地方財務 1-1. 29.6. P.40-43)
- 自治庁、大蔵省の公募地方債削減方針に反対 (地方行政 29.6. 28)
- 補助金等の臨時特例等に関する法律 (29.5.28 法律 129号) (地方行財政

185. 29.6.9. P.財45-53)

(地方税)

- 地方税法の一部改正 (時の法令 135. 29.6. 上. P.33-35)
- 地方税法改正案の衆院通過まで (都市問題 45-5. 29.5. P190-194)
- 地方税制の運営について (29.5.13 自甲研巻 6号) (地方行財政 182. 29.5.19. P.税1-29)
- 地方税法及び全法施行に関する取扱についての依命通達 (29.5.13 自乙巻 22号) (全上 183. 29.5.26. P.税1-137)
- 19国会で地方税法はどうか改正されたか (地方自治資料 78. 29.6.15. P8-9)
- 地方税法改正案に対する国会の修正について (税 9-6. 29.6. P.43-49) 福島梁
- 地方税法の改正の主旨、内容、取扱の解説 — 都道府県諸税 — (1)(2) (税務と経理 29.6.5-7)
- 地方税法改正の主旨、内容と取扱 — 道庁県民税 — (1)(3) (税務と経理 29.6.2-4)
- (経談会) 道庁民税をどう運営するか (税 9-6. 29.6. P2-23)
- 道庁民税運用上の向題点 (全上 P59-64) 工藤正
- 不動産取得税の内容と取扱についての詳解 (上)(下) (税務と経理 29.6.22-23)
- 入場譲与税法 (時の法令 135. 29.6. 上. P33)
- 市町村民税課税方式採択別市町村数調 (28年度分) (自治春秋 4-7. 29.7. 表紙2)
- 第3次再評価と固定資産税 (税 9-6. 29.6. P24-33) 佐々木 岳久治
- 償却資産課税覚書 (下) (全上 P34-42) 岸矢敬義

(国家財政)

- 財政法の一部改正(時の法令 135. 29.6 上 P.43-44)
- 会計年度開始前に予算が成立しなかった場合の措置に関する主要諸国の立法例(レファレンス 39. 29.5 P.16-26)
- 諸外国における試会の常会の終期を会計年度の終期との関係(全上 P.27-28)
- イギリスにおける予算と法律、補遺、補正(全上 P.29)
- 28年会計検査院年報について(経済論双 73-6. 29.6. P.56-59) 島泰考
- 難行する実行予算の編成(経済解説 29.6.4)
- 半身不随となった本年度予算(東空 2630. 29.6.19 P.49-50)
- 昭和29年度の国税改正(1)(自治研究 30-5. 29.5 P.30-42) 志場茂誌郎
- 改正された法人税取扱通達について(上)(下)(税務と経理 29.6.8-9)
- 逆進的なわが国法人税負担の実態(全上 29.6.26)
- 28年度国税収納実績とその特異点について(金融財政 5-23. 29.6.7. P.18-20) 今村朝男
- 28年度決算と29年度国税収入状況(税務と経理 29.6.19)
- デフレの進行による国税収入の見通し(全上 29.6.24)
- 28年度租税及び印紙収入額(29.5末)(金融財政 5-26. 29.6.28 P.19)
- 29年度租税及び印紙収入額() (全上)
- 昭和28年の国民所得概観(税務と経理 29.6.28)
- 問題多し政府投資(エコノミスト 32-24. 29.6.12. P.18-19) 高橋長太郎
- 5月中の財政資金収支状況(金融財政 5-24. 29.6.14 P.16-18)
- 29年度財政投融资計画改訂案(29.6.21 省議決定)(全上 5-26. 29.6. 28. P.6-7)

- 財政投融资計画ねり直しの方角と問題点(経済解説 29.6.28)
- 益々狭隘化する起債市場(東空 2630. 29.6.19. P.51-52)
- 4月中の資金運用部の動き(金融財政 5-23. 29.6.7. P.14-15)
- 資金運用部の制度改革問題(地方行政 29.6.17)
- 資金運用部改革意見(大蔵省)(全上 29.6.18)

(教育)

- 本19国会で成立した教育関係法律の概要(文部広報 84. 29. 6. 13)
- 教育ニ法の今后に残された問題(時事解説 29.6.9)
- 教育ニ法案の国会修正の要否(時の法令 137. 29.6. 下 P.32-33)
- 教育ニ法についての次官通達(29.6.9)(文部広報 84. 29.6. 13)
- 高まる教委廃止の要望各地の呈例 — 全国町村会の調査資料から — (1)(2)(地方行政 29.6.12-16)
- 市町村教委の教育長設置状況調(28.10.15現在)(地方自治 78. 29.6. 表紙2)
- 昭和29年度地方財政計画における地方教育委員会費について(教委月報 44. 29.4 P.6-12)
- 文部省予算と地方行政(自治時報 7-5. 29.5 P.14-17) 内藤与三郎
- 兵庫県教育費の分析(2)(兵庫教育 6-1. 29.6 P.47-59)
- 公立学校施設費国庫負担率の一部改正について(教委月報 44. 29.4. P.13-19)
- 社会教育五カ年の足跡(文部時報 922. 29.6 P.4-54)
- 各国における社会教育(全上 P.55-66)
- 旭丘中学事件なお残る「解決をまつ問題」(時事解説 29.6. 9)

(警察)

- 警察法案審議の裏と表 (地方行政 29.6.15)
- 新警察法をめぐる混乱をつく (全上 29.6.17)
- 全国警察隊長会談における香藤国警長官の警察法施行についての訓示 (29.6.11-12) (全上 29.6.18)
- 警察法施行令案 (全試資料 90. 29.6.14)
- 警察法の実施についての自治庁通達案 (地方行政 29.6.21)
- 警察官階級別定員表、警察官新旧定員表及び整理数、特命制度で府県に引つかさるもの、人員 (29.4.1 現在) (全試資料 99. 29.6.19)
- 警察法成立に伴う経費負担区分決 (29.6.15) (自治日報 567.8 29.6.24)
- 警察法に基づいて命令などで規定する事項一覧 (全上)
- 警察法実施についての自治庁、国警本部連名通達 (29.6.19) (地方行政 29.6.26)
- 警察法施行に伴う予算措置等について (29.6.21) (自治財巻32号) (全上)
- 都道府県警察費所要額 (自治庁推計) (北海道試会速報 16. 29.6.21. P11-13)
- 新警察の府県別整理額 (全上 P13-16)
- 都道府県警察の経費負担区分 (全上 P16-20)

(人事行政)

- 昭和28年人事院年次報告書 (官報号外 46. 29.5.31. P1-26)
- 戦后公務員制度の沿革 (2) (人事行政 5-6. 29.6. P.67-86)
- 地方公務員関係諸法案について (自治時報 1-5. 29.5. P7-12) 茨木 広
- 戦前戦後の保職員数の比較 (昭12.8-28.1) (地方自治月報: 17.18. 29.2. P107)
- 戦前戦后各部局課及び各出先機関別職員数比較 (昭12.8-28.1) (全上 P108. -118)

- 滋賀県人事委員の勤務評定勧告 (地方行政 29.6.10)
- 再び都道府県における取階制について (人事行政 5-6. 29.6. P.52-64) 小塩 修三
- 公務員制度における労務管理の諸問題 (2) (自治研究 30-5. 29.5. P.58-71) 鬼丸 晴之
- 戦前戦后における勤務所得の推移 (人事行政 5-6. 29.6. P.36-51) 林 克三
- 7/6-18 国会で改正の給与法の要旨 (人事院月報 44. 29.6. P1-11)
- 若手県の昇給期向延長問題の導火線—自治庁の「財政実態調査」— (地方自治資料 77. 29.6.1)
- 地方公務員の昇給停止と延長問題に対する自治庁の見解 (北海道試会時報 6-4. 29.4. P77-78)
- 人事院地域給改訂勧告 (全文) (上)(中)(下) (地方行政 29.6.3-5)
- 期末手当及び勤務地手当の支給について (29.6.27) (自治財巻90号) (全上 29.6.2)
- 勤勤手当の支給基準について (29.5.26) (自治財巻88号) (地方行財政 184. 29.6.2. P行1-2)
- 宮城県の人員整理方針 (地方行政 29.6.23)
- 臨時特命制度について (2) (人事行政 5-6. 29.6. P.19-28) 中尾 博之
- 山口県の特別休暇制度 (地方行政 29.6.16)
- 退職年金と停年制 (人事行政 5-6. 29.6. P29-35) 岡部 史郎
- 改正国家公務員共済組合法新旧対照 (地方行財政 184. 29.6.2. P.行8-13)
- 27年度国家公務員災害補償実施状況 (人事院月報 45. 29.2. P.6-9)
- 現行枠構における公務員の研修の意義 (人事行政 5-6. 29.6. P.2-18) 足立 忠夫

(選挙)

- 選挙区について (自治春秋 4-6 29.6 P.57-61) 西村伊重
- 選挙制度と選挙区との関係 — 選挙区の政治的機能 — (選挙 7-6 29.6 P.1-3) 金丸三郎
- 小選挙区論 (全上 P.4-7) 矢部貞右
- 選挙区制物語 — 小選挙区の提案 — (全上 P.6-14) 野村秀雄
- 小選挙区論の迷妄 (全上 P.15-16) 吉村正
- 中選挙区制をすて、小選挙区制の昔にかえすべきや (全上 P.19-22) 斎藤一郎
- 比例代表法の弁護 (全上 P.23-26) 鶴岡信成
- 強権政治のための小選挙区制 — 比例代表制による政党発達の急務 — (全上 P.27-30) 堀真秀
- わが国選挙区制度の沿革 — 明治 22 — 大正 14 年 — (全上 P.31-35) 植原悦二郎
- 選挙区制の変遷 — 大正 14 年 — 昭和 20 年 — (全上 P.36-40) 坂千秋
- 小選挙区制の論議について (全上 P.41-43) 神近市子
- 選挙法改正の問題を婦人はどう考えているか (全上 P.44-46) 丸岡秀子
- 選挙区制と政治の不安 (全上 P.47-48) 三木武吉
- 政党人の立場から見た選挙区制度について (全上 P.49-51) 本多市郎
- 政党人の立場から見た選挙区制 (全上 P.52-54) 館哲二
- 国会と選挙法 — 第 19 国会を中心として — (選挙 7-6, 29.6. P.55-57) 三輪昇壯
- 選挙区制管見 (全上 P.58) 竹谷源太郎
- 日本社会党の選挙法改正意見 (全上 P.59-61) 阿部五郎
- 選挙法改正について (全上 P.62-64) 鶴見祐輔
- 小選挙区制と選挙運動 (全上 P.77-78) 古井岳実
- 小選挙区制と現行選挙法規 (全上 P.79-81) 吉本悦男

- 選挙区制に関する資料 (選挙 7-6, 29.6, P.82-100)
 - 選挙区及び議員定数に関する法律の沿革 — 大、中、小選挙区制の利害得失 — 選挙制度調査会答申 (28.8.28) — 録風会の小選挙区制案 (29.5.8.国会提案)
- イギリスの小選挙区制度 (全上 P.65-69) 高塚七郎
- フランスの選挙法概説 (全上 P.70-74) 不破清
- スイスにおける参政権について (全上 P.75-76) 川村泰男
- 公取選挙法一部改正 (教育委員の半数改選制度の廃止) の公布及び施行について (29.5.27 目録選 9 号) (地方行政 184, 29.6.2, P.選 1-2)
- 第 19 国会提出選挙関係法案の審議状況 (公明選挙時報 42, 29.6.20)
- 改進黨、選挙法改正案の要旨 (全上 41, 29.6.5)
- 知事の三選禁止、立候補制限に対する全国知事会地制調査委員の反対意見 (地方行政 29.6.2)
- 町村合併促進法による「都道府県議会議員の選挙区の特例」に関する条例制定状況調 (29.6.15 現在) (全誌資料 93, 29.6.16)
- 学生選挙権の修正と世論 (時事解説 29.6.4)

II 受入図書資料目録

1) 図書

著者	書名	発行所	刊行年月	型	頁
醍醐天皇一四年御遺忘事務局編	醍醐天皇と醍醐寺	編者	5.4	B6	17
絵本山醍醐寺事務所編	醍醐山案内記	"	11.12	"	35
舞鶴市編	舞鶴史話	"	29.4	"	304
京都市電気局庶務課編	琵琶湖疏水略誌	"	14.4	A5	四版52
中沢博	創造と墮落	万国福音教団出版部	29.4	B6	167
"	墮落と思慕	"	"	"	182
"	思慕と真理	"	"	"	161
新日本大観編集委員会編	新日本大観	毎日新聞社	28.11	30x36cm	四版450
"	別冊	"	29.3	"	120
日本政経新聞出版部編	国会便覧 昭和29年版	編者	29.4	18x10cm	157
京都市会事務局編	京都市会史 昭和時代資料	京都市会	29.3	A5	1141
鳥取県議会事務局	鳥取県議会史上巻	鳥取県議会	"	"	四版 924
"	下巻	"	"	"	997
ウイニストン・チャーチル 毎日新聞社訳委員会訳	第二次大戦回顧録 (18)	毎日新聞社	29.4	B6	304
日本評論新社編	法律学体系 法律理論篇 第二部	編者	"	A5	四入3冊
	英米財産法の特長 (上) (山中康雄)				128
	法律扶助 (小山昇)				96
	労働協約 (野村平爾)				79

総理府統計局編	国際統計要覧 1954年版	大蔵省印刷局	29.5	A5	四巻と七 179
"	日本統計年鑑(摘要版) 昭和25年	日本統計協会	25.6	B5	188
"	" (昭和28年) (※5回)	"	28.5	"	518
東洋経済新報社編	経済統計年鑑 昭和29年版	編者	"	"	239
建設省計画局編	建設統計年表 昭和28年度版	都市計画協会	"	3	603

2) 資料

(市内、市下)

発行所	書名	刊行年月	型	頁
京都市	昭和29年6月京都市会定例会々誌録			
京都市会	昭和29年5月京都市会臨時会々誌録		A5	28
京都市	決計録		"	107
京都市人事委員会	地方公務員関係法規集 昭和29年3月		"	268
京都市教育研究所	教育研究 (11)	29.5	"	141
西京大学	西京大学々術報告 学理及び家政学 才1巻、才4号	"	3 B5	59
京都市会事務局	京都市会議員、市史員名録 昭和29年6月			1枚
京都市人事委員会	地方公務員法関係例規集 昭和29年3月31日現在	29.5	A5	216
京都市、大阪市、横浜市、名古屋市	法令別による行果、大都市事務再配分(計案)	28.12	B5	215
京都市民生局	民生局事業概要 昭和28年12月	29.3	"	28
"	民生事業関係才入才出予算書 昭和29年度		"	84

京都市教育委員会事務局管理部	京都市教育概要 昭和28年度	29. 5	A5	四版 177
京都市教育委員会	京都市文化団体名簿	" 3	B5	17
京都市教育委員会 京都市同和教育連絡協議会	同和教育資料 才1集 (昭和28年度)	"	A5	150
京都市教育研究所	学校照明の改善について	"	B5	33
京都府宇治市	昭和29年度 京都府宇治市才入才出予算	"	"	154
京都防災気象連絡会	異常気象速報 才5号	" 6	"	5
京都貿易協会	昭和28年京都輸出品製産 実績調査書	"	"	63

(中央)

衆議院衆議院	才19回国会衆議院委員会試録			
"	" 参議院 "			
衆議院法制局	昭和19年以降法律の制定、改正及び廃止の五十音順索引 (未定稿)	24. 6	B5	701
"	法律の制定、改正及び廃止の五十音順索引 (その2)	" 9	"	140
"	" (その4)	26. 5	"	149
"	" (その6)	28. 10	"	218

国立国会図書館 管理部 庶務課	国立国会図書館年報 昭和27年度	29. 3	B5	112
一般審査部	国立国会図書館利用の手びき	" 4	B6	四版 146
調査立法審査局	警察制度の改善に関する自治 体警察当局の意見と自治体警 察の実情 (1) (2) 2冊	" 2	B5	35 90
専門図書館協議 会	官庁外部団体刊行物目録 才2巻 附外部団体一覧表	" 4	"	87
"	東南アジア経済協力構想の推 移と実態	" 5	"	57
"	The List of Foreign Government Periodicals (Except U.S.A) 1954.5		B4	14
最高裁判所事務 総局 行政局	行政事件訴訟年鑑 昭和27年度		A5	229
人事院	地域給改訂勧告文	29. 3	B5	130
人事院事務総局 管理局 法制課	ドイツ連邦管吏法 (1)	28. 9	"	40
"	" (2)	"	"	60
"	カナダ連邦公務員法	29. 1	"	29
"	西独公務員制度における職員 協議会制度	"	"	54
法制局	法制局意見年報 才1巻 昭和27年度	28. 12	A5	194
総理府統計局	昭和25年国勢調査報告 才7巻 都道府県篇 その36. 徳島県	29. 3	B5	177
"	" その46. 鹿児島県	"	"	193
"	住宅統計調査結果報告 昭和28年	"	"	413

農林省蚕糸局	都道府県蚕糸業施設概要 昭和26年度		B4	123
林野庁	国有林の概要	28.9	B6	59
林野庁調査課	林業統計要覧 1953年版	29.3	"	178
林野庁	オ3次国有林野統計書 (昭和26年)		B5	四表 255
"	オ4次 " " (" 27 ")	28.10	"	" 299
"	オ5次 " " (" 28 ")	29.3	"	" 288
農林省林業試験場	林野土壤調査報告 オ3号 昭和28年3月		"	119
通商産業大臣官房調査統計部	百貨店販売統計年報 昭和28年		"	14
郵政大臣官房調査課	郵政事業要覧 オ5回	28.12	A6	281
労働省婦人少年局	年少労働統計資料 昭和28年		B5	53
"	(国際資料 No.20) 何ゆえの紅い灯か — 米國における組織的売春 への反証 —	" 2	B6	13
"	(パンフレット No.26) 売春をなくするために	" 8	"	17
"	(法規関係資料オ9号) 売春に関する法令	" 7	B5	78
"	(調査資料 No.11) 風紀についての世論	" 9	"	45
"	(参考資料 No.27) 売春婦の視察調査報告書 — 山形 鹿兒島 —	29.4	"	40
"	(国際資料 No.25) 各國における売春対策 改訂版	28.10	"	47

日本電信電話公社 社務部調査室	電信電話年鑑 1953年版	28.1	B5	673
日本電信電話公社	自動電話交換二十五年史上巻	" 3	"	582
"	" 中巻	"	"	548
"	" 下巻	"	"	803

(他行県)

茨城県評議会 事務局	茨城県評議会提要 昭和29年1月	29.4	A6	91
栃木県社会部 政課	全日本高等学校教職員組合 七回定期大会	" 5	B5	65
群馬県評議会	昭和29年3月群馬県評議会定 例会々誌録		A5	603
群馬県評議会事務局	群馬県財政状況一覽 1954年版	29.6	B5	26
東京都評議会	昭和28年5月 東京都評議会臨時会々誌録		A5	89
"	" 6月 定例会 "		"	96
"	" 7月 臨時会 "		"	111
"	" 9月 定例会 "		"	405
"	" 11月 臨時会 "		"	182
安井誠一郎	支配人制度について	29.1	"	48

東京都総務局総務部文書課	昭和28年東京都条例便覧	29. 1	B5	40
" " 統計部	昭和27年都民分配所得	"	"	3
横浜市総務局弘報統計課	市政概要 1953年版	" 3	A5	364
山梨県立図書館	山梨県立図書館郷土資料分類法要目表	28. 3	"	6
愛知県議会事務局	愛知県議会年報 (昭和28年4月~昭和29年3月)		B5	28
三重県議会事務局	三重県議会法規集 昭和29年4月		A5	56
福井県	福井県財政事情 第11回 昭和29年6月23日公表		B5	16
滋賀県総務部調査課	滋賀県統計書 昭和27年	29. 3	"	532
和歌山県	昭和27年2月 定例和歌山県議会決議録		"	554
大阪社会事務局	大阪社会議員名誌 昭和29年5月15日現在			1枚
"	" 会誌規則 6月現在		B5	27
大阪社会	昭和29年5月 大阪社会臨時会速記録		A5	64
"	" 2月 定例会各常任委員会速記録		"	777
"	" " 決議録(その一)		B5	74
"	" " (その二)		"	533
大阪社会事務局	(大阪社会文化講座 No.16) 地方制度の改革について (矢部貞治述)	29. 3	A5	21

大阪社会図書室	大阪社会図書室年報 昭和28年度	29. 5	B5	38
大阪府総務部人務課	大阪府職員録 昭和28年10月1日現在	28.12	B6	310
" 知事室広報課	大阪市民の声 (才8集)	29. 5	B5	31
" 総務部統計課	大阪府勢要覧 昭和29年版	" 3	A6	85
"	大阪府統計年鑑 " 28 "	"	B5	528 附 34
大阪府	昭和27年度大阪府一般会計 才入才出決算書	"	25 x 48cm	277
大阪府商工至済研究所	(至研研談資料 No.6) 現代の中小企業問題 —— トシフ著「資本主義発展の研ぎ上より」——	" 5	B5	19
"	日本至済の特産(2) 資本的特徴にまつわる諸問題	" 3	"	240
大阪社会事務局	改正大阪社会関係例規 昭和26年10月		B6	72
"	大阪社会常任委員会名誌 昭和29年6月18日選任			9枚
大阪府行政局統計課	大阪府勢要覧 昭和28年版	28.11	B7	277
大阪府行政局	大阪府行政調査委員会才一次報告書 — 大阪府行政実態の分析と批判 —	25. 3	B5	171
"	" 才二次 事務配分に関する理論的考察 —	" 6	"	183
"	" 才三次 — 地方公共団体に 対する国家関与の方式 —	" 8	"	267
"	" 才四次 — 地方税制度の換 計 —	" 10	"	117
"	" 才五次 府県市町 村間における事務配分の基礎 と方針 —	" 11	"	156

大阪市行政局	大阪市行政調査委員会第6次報告書—事務再配分に伴う地方制度の改革—	26. 2	B5	193
"	大阪市行政実態調査報告	25. 8	"	328
"	行政事務再配分の具体的提案	" 11	"	227
行政調査室	大阪市行政実態調査総括表 その三 競合及び関連事務調査	" 1		
"	大阪市行政実態調査総括表 その七 市有施設調	" 5	B4	96
大阪市政研究所	地方制度改革意見 昭和28年8月		A5	48
大阪市水道局	水道事業年報 昭和28年度版	28. 12	B5	89
交通局	大阪市交通局五十年史	" 10	"	四版 806
兵庫果会	昭和29年2月 兵庫果会定例会々計録		"	353
"	" 5月 臨時会 "		"	83
兵庫県統計協会	兵庫県勢要覧 1954年版	29. 4		
兵庫県選挙管理委員会	昭和27年10月1日執行衆議院議員総選挙 最高裁判所裁判官国民審査会委員定例選挙結果調	27. 11	B5	148
"	昭和28年4月19日執行衆議院議員総選挙 参議院議員通常選挙結果調	28. 5	"	425
兵庫果	兵庫果総合開発計画の概貌	29. 6	A5	85
兵庫県企画統計課	法人企業経済調査結果報告書 昭和27年度	" 4	B5	129

兵庫県民生委員連絡会	民生児童委員名鑑	29. 2	B6	159
" 農水産部畜産課	草地改良の理論と実際1	" 3	A6	91
"	養鶏便覧 昭29.3	"	B5	80
" 農業経済研究所	(研究資料14) 農業経営調査報告(一毛作地帯)	28. 11	"	55
"	(" 15) 戦后農村における通判労働力に関する調査	"	"	69
"	(" 16) 豊岡地方における穀下米横行に関する調査	" 12	"	24
部 農地林務	兵庫の林業	29. 3	A4	四版40 図表11 51
" 商工部	兵庫県の主要輸出品	" 4	B5	28
" 観光連盟	がいとがっく兵庫の旅	" 5	A5	四版 194
" 町村会	地方事務所廃止問題概論	" 3	B5	14
神戸市会事務局	市会関係例規 昭和27年6月		B6	65
"	神戸市会議員 常任委員会各派別名鑑 昭和29年3月1日現在			1枚
神戸市総務局統計課	神戸 1953	28. 10	B5	75
"	神戸市統計書 第29回 昭和23-24年	26. 4	"	524
鳥取県試会事務局	鳥取県会要覧 昭和29年6月		B6	94
"	鳥取県試会年報 昭和28年度	29. 4	A5	108

大分県	大分県財政事情 第12回 昭和29年2月1日公表		B6	43
鹿児島県	昭和29年1回鹿児島県定 例県議会議決書(昭和29年 度一般会計及び特別会計予算)		B5	876
鹿児島県観光 連盟	観光鹿児島	29.5	A5	4版 228

(その他)

全国都道府県議会 会議員会事務局	第13回全国都道府県議会 議員研修会講義録	29.4	A5	181
地方自治確立六 都府県議員連盟	警察法	"-6	"	37
全国市有物件災 害共済会	都市火災危険度の測定方法 —市有建築物の総合的防火診断	28.7	"	101
日本教職員組合 三 部	英国の教育制度		B6	154
日本銀行統計局	地方債調(債券発行公券分) 昭和28年度末現在	28.11	A4	24
貯蓄増進中央委 員会 山村鉄男	お札のうっりかわり	29.5	A5	27
日本商工会議所	中小企業施策の概要	28.12	B5	56
東京商工会議所	米国における中小企業助成法 (1953年小企業法)の解説 と条文	"	A5	17
毎日新聞社人口 問題調査会	ブラジルの農業と日本移民	29.1	B5	14
日本国際連合協 会東京本部	国際連合と日本の立場 — 白衛と平和への寄与 —		B6	15

United States Information Agency	Address of the President of the United States, delivered before a joint session of the Senate and the House of Rep- resentative to the State of the Union Jan 1954			A5	13
米国対外活動本 部中小企業局	日本企業との提携	29.3	B6		9

3) 定期刊行物

(庁内、行下)

京都府会事務局 調査課	京都府議会週報 88号~92号	29.6.1~ 29.6.29
京都府知事公室 広報課	府政だより 市内版 23号	29.6.1
"	" 地方版 58号 59号 臨時号	29.5.1~ 29.6.25
"	旬刊 京都府政 178号	29.5.25
京都府職員厚生 会	厚生会だより 7号	29.5.15
府労働部労政課	京都府労働月報 82号	29.5.20
府労働経済研究 所	労働経済研究所月報	29.5.31
西陣公共職業安 定所	業務概況 4月分、5月分	29.5.1 29.6.1
七条 "	" 月報 5月分	29.6.19

行経済部協同組合課	農協春秋 35号	29. 6. 15
行商工部商工振興課	行商工だより 80号 81号、82号	29. 5. 25~ 29. 6. 15
行教育庁調査統計課	京都市教育委員会統計連報 2号	29. 6.
京都市立医科大学	京都市立医科大学雑誌 54巻 3号	28. 12. 25
回警本部防犯統計課	公安だより 34号	29. 6. 5
"	統計時報 28号	29. 6. 7
京都市会事務局	京都市会旬報 186号、187号、188号	29. 6. 5~ 29. 6. 25
京都市人事委員会事務局	京都市人事委員会月報 13号	29. 6. 10
京都市市長公室統計課	調査統計情報 51号	29. 5. 15
京都市中央卸売市場	月報 2月、3月	
京都市水道局	水道事業統計月報 3月分	
市教育委員会調査整理課	教育調査統計 29年度 1号	29. 5. 1
京都商工会議所	京都商工会議所調査月報 4月分	
京都貿易協会	京都貿易 177号 178号	29. 6. 5~ 29. 6. 15
京都地方貯金局	京都地方貯金局事業概況表 5月分	
西陣織物同業会	西陣だより 26号	29. 6. 5

京都市町村議長会	京都市町村会談会報 19号	29. 6. 24
舞鶴市議会事務局	舞鶴市議会報 64号 65号	29. 5. 10~ 29. 6. 10
久世郡城陽町	城陽 20号	29. 6. 10
京都大学経済学会	経済論双 73巻 6号	29. 6. 1
同志社法学部	同志社法学 23号	29. 5. 30

(中央)

国立国会図書館一般考査部	国立国会図書館公報 6巻 5号	29. 5. 20
国会図書館受入整理部	収書通報 79号	29. 3. 25
"	国内出版物目録 6巻 1号	"
官庁図書館研究会	びろろす 5巻 5号、6号	29. 5. 1~ 29. 6. 1
春秋会	読者春秋 5巻 4号	29. 4. 1
国立国会図書館調査立法考査局	業務報告 4月分	29. 5.
"	レファレンス 39号	29. 5
専門図書館協議会事務局	資料月報 24号	29. 3. 30
" 関東地区協議会	専門図書館協議会関東地区刊行資料 24号	29. 5. 4

専門図書館関西地区協議会	専門図書館協議会関西地区セ-7-1 用資料連報 54号 55号	29. 4. 28 29. 5. 12
"	" 関西地区刊行資料	29. 5. 17
人事院事務総局 広報課	人事院月報	29. 3. 10
人事院図書館	図書月報 40号	29. 4
総理府統計局	勞働力調査報告 3月分	29. 5
図書館	資料月報 64号	29. 5. 1
公盟送券連盟	公盟送券時報 41号 42号	29. 6. 5 ~ 29. 6. 20
文部省広報課	文部広報 83号 78号 84号	29. 4. 13 29. 6. 13
文部省初等中等 教育局地方課	教育委員会月報 6巻 1号	29. 4
日本ユネスコ国内 委員会事務局	日本ユネスコ国内委員会ニユ-入 レター 15号	29. 3. 25
全国教育調査連 合協会	教育調査 3巻 2号	29. 5
厚生大臣官房公 報連絡課	厚生広報 6巻 10号 ~ 12号	29. 5. 15 ~ 29. 6. 15
農林大臣官房公 報課	農林広報 144号 145号	29. 5. 15 ~ 29. 6. 1
農林省弘報課	弘報大より	29. 6. 2 ~ 29. 6. 23
" 統計調 査部	農業情報 18号 19号	29. 5. 30
通産大臣官房公 報課	通産旬報 7号 8号 9号	29. 6. 1 ~ 29. 6. 21

通産省図書館	資料大より 52号	29. 5.
通産大臣官房統 計調査部	通産統計連報 3.4月分	29. 5. 25
通産省大臣官房 調査統計部	商業動態統計表 28年7~9月	29. 1. 20
"	百貨店販売統計月報 29年 1月分 2月分	29. 2. 25 ~ 29. 3. 25
大阪通商産業局	近畿地区生産需給概況 28年10月度 ~ 29年3月度	
労働大臣官房統 計課	労働時報 7巻 6号	29. 6. 1
日本労働協会	週刊労働 456号 ~ 458号	29. 4. 9 ~ 29. 4. 20
会計検査院図書 館	図書月報 4巻 5号	29. 5.

(他行県)

北海道評議会事務局	北海道評議会時報 6巻 4号 5号	29. 4. 20 ~ 29. 5. 20
札幌市	札幌市評議会報 7巻 2号	29. 4. 30
宮城県	宮城県評議会時報 5巻 3号 4号	28. 12. 27 ~ 29. 4. 25
栃木県	栃木県評議会月報 7巻 5号	29. 5. 15
群馬県	群馬県評議会時報 5巻 5号	29. 5. 20
東京都評議会事務局	東京都評議会月報 7巻 65号	29. 5. 10

東京都議会図書館	地方公共団体 条例制定改定等索引 11号	29. 6
長野県議会事務局	長野県議会資料 33号 34号	29. 5. 1~ 29. 6. 1
大阪府会事務局	月刊、大阪府会 5巻 2号	29. 6. 15
"	大阪府会旬報 5巻 1号	29. 4. 20
府知事室広報課	大阪府政旬報 280号 287号 288号 289号	29. 2. 15~ 29. 5. 25
大阪府総務部文書課	例規月報 4月号	29. 5. 15
" 統計課	大阪の統計 71号	29. 5. 5
" 衛生部監理課	家庭と健康 1号	29. 5. 15
" 地方労働委員会事務局	労働時報 71/42号	29. 3. 25
農業委員会大阪府協議会	大阪農業時報 32号 33号 35号	29. 3. 20~ 29. 5. 25
大阪府商工部	商工振興 5巻 5号	29. 5. 1
大阪府立商工経済研究所	経済動向速報 29年5月	29. 5. 31
"	大阪経済の動き 25号	29. 5. 20
大阪府教育委員会秘書課	大阪の教育 79号	29. 2. 25
P T A 新聞社	P T A 新聞 99号 100号 105号	29. 3. 10~ 29. 6. 1
大阪市統計局行政課	大阪市統計時報 60号	29. 5. 30

兵庫県会図書館	図書館案内 23号	
兵庫県文書広報課	広報ひょうご 50号 51号 52号	29. 4. 1~ 29. 6. 1
" 企画統計課	兵庫の統計 3号	29. 4. 15
" 総務部地方課	兵庫県市町村気象月報 26号	28. 9
" 厚生課	社会福祉資料 31号	29. 4. 1
" 労務部職業安定課	公共職業安定所主要業務統計表 29年1、2月号	
" 観光連盟	観光情報 42号	29. 4. 15
" 立労働研究所	労働研究 76号	29. 4. 1
" 教育委員会	兵庫教育 5巻3号 6巻1号	28. 12. 1~ 29. 6. 10
神戸市会事務局	神戸市会時報 1号	29. 6. 20
鳥取県議会事務局	月刊鳥取県会 1954. 4号	29. 4. 10
鹿児島県議会事務局	鹿児島県議会報 12号	29. 6. 10

(その他)

全国都道府県計 会計長会事務局	資料 79号~82号 85号~ 87号 90号~104号	29. 5. 25~ 29. 6. 28
地方財務協会	地方財務協会時報 275号 276号	29. 6. 10

日本地方自治研究所	地方自治ニュース	36号, 37号	29. 4. 15~ 29. 5. 15
全国広報研究会	広報研究ニュース	8号	29. 6. 1
大阪商工会計所	大阪商工会計所月報	53号	"
図書館	新着書目録	4. 5月分	
日本銀行調査局	重要物資の国際比価	5月	29. 6. 8
吳羽紡績株式会社	吳羽紡績資料月報	32号~34号	29. 2. 10~ 29. 4. 10
東京大学々生新聞会	東京大学々生新聞	198号~201号	29. 6. 14~ 29. 6. 21
丸善株式会社	学燈	51巻 6号	29. 6. 5
国立療養所品又光明園	楓	8巻 6号	29. 6. 1

III. 蔵書(単行本)分類別冊数

— 29.6.30 現在 —

分類	29年5月末 冊数 (%)	29年6月末受入冊数			29年6月末 冊数 (%)
		購入	寄贈	計	
0 総記	693 (12.0)		7	7	700 (12.1)
1 哲学	307 (5.3)	3		3	310 (5.3)
2 歴史	306 (5.3)	2		2	308 (5.3)
3 社会科学	3124 (54.0)	8	1	9	3133 (53.9)
0 総記	107 (1.8)				107 (1.8)
1 政治	1072 (18.6)	2		2	1076 (18.5)
2 法律	645 (11.1)	1		1	646 (11.1)
3 宗教	449 (7.8)				449 (7.7)
4 財政	261 (4.5)				261 (4.5)
5 統計	31 (0.5)	3	1	4	35 (0.6)
6 社会	407 (7.0)				407 (7.0)
7 教育	99 (1.7)				99 (1.7)
8,9 他	53 (1.0)				53 (1.0)
4 自然科学	84 (1.4)				84 (1.4)
5 工学	72 (1.2)	1		1	73 (1.3)
6 産業	174 (3.0)				174 (3.0)
7 美術	71 (1.2)				71 (1.2)
8 語学	76 (1.3)				76 (1.3)
9 文学	887 (15.3)				887 (15.2)
計	5,794 (100.0)	14	8	22	5,816 (100.0)

IV. レアレンス業務の主なる事例 (29年8月中)

- 京都府職員定数並に現員数 (社会事務局)
- 国連アジア極東委員委員会について (企画課)
- 地方税法改正新旧対照 (社会事務局)
- 京都府下市町村長及び助役名 (全上)
- 京都府下の民謡 (全上)
- アメリカ大使館の所在地と主要職員名 (全上)
- 都道府県職員委員会に関する政令について (文書課)
- 全国都道府県議会議員の職業別分野 (税務課)
- 各府県の赤字切抜対策 (社会議員)
- 河川法改正案 (農林省、建設省) (全上)
- 中米貿易の決済方法について (社会事務局)
- 府下の主なる文化団体 (全上)
- 支払遅延防止法について (全上)
- 中央競馬会法案について (京都市社会事務局)
- 28年度地方公共団体の決算見込額 (社会議員)
- 中小企業合理化に関する法令 (全上)
- 造船利子補給額 (全上)
- 地方財政法の一部改正について (全上)
- 29年度資金運用部資金計画について (全上)
- 入場税法案可決年月日、公布年月日及び法律番号 (社会事務局)
- 教育ニ法案と憲法との関連 (社会議員)
- 地方財政再建整備法原案及び修正案 (全上)
- 水防法について (全上)
- 他府県 — 公立高等学校授業料の額と最近値上げされた府県 (広報課)
- 最近の住宅問題 (社会事務局)
- 引揚着住宅について (全上)
- 京都市の幼稚園の保育料 (広報課)
- 議会運営委員会を常任委員会として11る府県 (社会議員)
- 町村合併促進法の功罪 (全上)
- 警察法改正の国会両院における審議経過 (全上)

- ビキニ水爆実験による被害 (社会議員)
- 議会会計録出席者氏名欄に議会職員の名前の併記されている府県 (社会事務局)
- 産業教育の現状 (社会議員)
- アメリカ合衆国、ソ同盟の教育制度 (全上)
- 臨時待命制度と行政機関職員定員法一部改正について (行政記者)
- 各国憲法における地方自治の規定 (社会事務局)
- 改正地方自治法及び地方公務員法 (全上)
- 北海道、香川、山口、長崎各県の議会常任委員会条例 (全上)
- 旧警察法の国会における審議経過 (社会議員)
- 指揮監督、統轄、管理の意義 (全上)
- 明治警察制度の確立について (全上)
- 米価審議会委員名 (社会事務局)
- 人件費、物件費の内容 (全上)
- 公共事業、補助事業、単独事業の意義 (全上)
- 勤務地手当の本旨 (全上)
- 予算案を議会で可決した後予算に関係ある条例案を議会で修正した場合の処置について (全上)

計 47 件

(内府県関係 39 件)

資料月報 No. 38 (4卷5号)

昭和29年7月10日印刷発行

編集 京都府会図書室
発行 京都府会事務局

印刷 大光社

京都市東山区大黒町通正面上ル

電話(6) 4972番

資料月報 No.39

(1954.7~9月分)

目 次

I. 定期刊行物記事索引

地方議会	2
地方自治関係団体	3
地方自治	4
地方制度改革	6
知事官選論	9
町村合併	9
地方財務	12
地方財政一般	13
地方税	20
地方交付税、国庫支状金	23
地方債	25
地方融資	26
収益事業	27
人事行政	27
国会、憲法	30
選挙	33
国家財政	35
金融経済	38
中小企業	40
中ソ貿易	41

農 業	41
電力問題	44
災 害	45
建 設	46
労 働	49
教 育	52
警 察、防 衛	54

II. 授入図書資料目録

1) 四 書	57
2) 資 料	63
3) 定期刊行物	84

III. 蔵書(単行本)分類別冊数

93

IV. レファレンス業務の主な事例

94

京 都
府 会 図 書 室

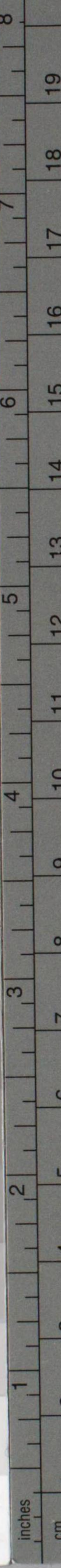
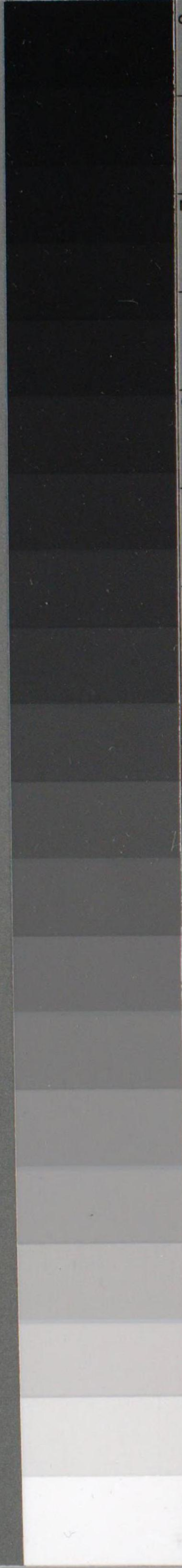


Kodak Gray Scale

© Kodak, 2007 TM: Kodak



A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

